

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17692 保育所児童健康診断事業				
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	04 健やかな成長を支える子育て環境				
施策	01 子育て支援制度・サービスの充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	昭和62年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令 条項					
予算科目	01-030204-010700				
部名	50 教育委員会	課名	10 幼保連携課		
課長名	鈴木 成幸	T E L	0795-22-3111	内線	563

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>保育所児童健康診断に係る補助事業 保育所の健康診断について、費用の一部を補助することにより、児童の健康管理を促進する。 平成28年度には、保育所の費用に対して、補助額が少ないため、平成29年度において見直しの予定である。</p> <p>1 一般健康診断（全年齢・内科・歯科）</p> <p>(1) 概要 全年齢について内科・歯科の健康診断を行う。</p> <p>(2) 補助基本額 70,000円（1園当たり）</p> <p>2 5歳児</p> <p>(1) 概要 5歳児について、眼科・耳鼻科の健診を行う。</p> <p>(2) 補助基本額 診療科ごとに30,000円 児童ごとに484円 検尿・ぎょう虫147円</p>
事業の対象 (誰・何を)	市内私立保育園8園
事業の目的 (どういう状態にするために)	健康診断の実施により、保育園児の健康状態を知ることができ、児童の健康管理と健全な成長を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	嘱託医、嘱託歯科医、耳鼻科医及び眼科医による保育所児童の内科、歯科、耳鼻科及び眼科健康診断並びに尿及びぎょう虫卵検査に係る経費の一部を補助する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	897	0	0	0	0	0	0	897
平成27年度決算額	904	0	0	0	0	0	0	904
平成28年度決算額	853	0	0	0	0	0	0	853
平成29年度予算額	3,637	0	0	0	0	0	0	3,637

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.02	0.00	0.02	156	853	1,009
事業費の主な用途		補助金			

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	実施園数				単 位	園
	説 明 や 数 式	規程に定める事業を実施する園の数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			8	8		
	実 績 値	8	8				
	経 費 (千 円)	1,060	1,009				
単 位 当 た り の コ ス ト	132.5	126.13					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	実施児童数				単 位	人
	説 明 や 数 式	嘱託医による健康診断を受けた児童数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			1,067	1,067		
	実 績 値	915	1,002				
	経 費 (千 円)	1,060	1,009				
単 位 当 た り の コ ス ト	1.16	1.01					
成 果 指 標 ②	指 標 名	5歳児数				単 位	人
	説 明 や 数 式	5歳児健診実施児童数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			321	321		
	実 績 値	82	97				
	経 費 (千 円)	421	371				
単 位 当 た り の コ ス ト	5.13	3.82					
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	健康診断事業を実施することにより、児童の健康管理を担保するとともに、嘱託医に要する費用の一部を補助することにより、園の財政的負担を軽減することができた。費用としては、1園当たり12万円～13万円、児童1人当たり約1,000円～1,200円を要している。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	説 明	継続実施					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	説 明	継続実施 就学前の入所児童に対する健康管理を目的としており、こども園の規模等にかかわらず一律・平等に財政支援を行っている。園内生活における健康診断という業務に関しては、受益者負担(入所者からの一部負担)を求めるかどうかという点で将来的に検討を要する部分はあるが、こども園が開設されたばかりであり、現時点においては、財政支援について継続実施が妥当と判断した。					